別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	（法人にあっては名称） 岡山県共同石灰株式会社	住所	（法人にあっては主たる事業所の所在地） 〒 719-2551 岡山県新見市井倉58番地
本票作成	部署名：生産課		
主たる業種	分類コード 21	業種名：窯業・土石製品製造業	
事業の概要	3基の焼成炉を用い年間35～40万トンの石灰石を焼成して、製鉄用、紙、パルプ用、環境対策用、食品添加物用、肥料･農薬用などの原料や副原料にしようする生石灰製品を製造･販売している。		

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山県共同石灰株式会社	新見市井倉58番地

特定事業者の該当要件	☑①燃料等原油換算1,500kℓ以上 □②ﾊﾞｽ・ﾄﾗｯｸ100台、ﾀｸｼｰ250台以上 ☑③CO_2換算3,000t以上 （●工場等の数 1 所 ●車両台数（②該当の場合） 台）

計画期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 （ 5 箇年度）								
削減目標	いずれかを選択	□総排出量基準	目標削減率	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満
		☑原単位基準	0.0 %						○

温室効果ガス排出量	基準年度（平成 26 年度）	目標年度（平成 31 年度）
	264,766 t CO_2	305,285 t CO_2

基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	基準年度（平成 26 年度）の排出量
	①	岡山県共同石灰株式会社	(エネ起量)84,856/(非エネ起量)179,910 t CO_2
			t CO_2
			t CO_2
			t CO_2
			t CO_2
			t CO_2

※ 「計画期間」欄には，５箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

（原単位基準の削減目標を選択した場合に記入）	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
	石灰石分解により生じるCO2は化学量論的固定値につき除外し、製品製造に必要な単位生石灰量(Ton)を加工するに必要なｴﾈﾙｷﾞｰを起源とするCO2量を原単位とする。	390 kg CO_2 / (ton)	390 kg CO_2 / (ton)

（該当事業者のみ記入）

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値（平成 26 年度）	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

石灰焼成設備から排出する温室効果ｶﾞｽの約30%が焼成用ｴﾈﾙｷﾞｰを起源とし残り約70%の多くは石灰石の熱分解により生成するCO2で占められており、これは化学量論的に固定される量で削減や代替えなどの活動対象とするには無理があり、ここでは製品製造活動に際し必要となるｴﾈﾙｷﾞｰを起源とする温暖化ｶﾞｽの削減を目標に設定した。

【目標削減率達成のための推進体制】

活動の総枠は省ｴﾈﾙｷﾞｰ法に定められた第1種ｴﾈﾙｷﾞｰ管理指定工場、及び京都議定書に伴う活動として日本石灰協会の一員として参画している環境自主行動計画などに基づきながら、社内に省ｴﾈﾙｷﾞｰ管理委員会を制定、技術的且つ経済的に可能な範囲で設備単位又は設備系統単位によるきめ細かい管理を徹底しながら、工場全体におけるｴﾈﾙｷﾞｰ使用の合理化に関し適切且つ有効な実施を図っている。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山県共同石灰株式会社	［基準となる平成26年度までに終了している省ｴﾈﾙｷﾞｰへの取組み］ ・ 排ｶﾞｽからの廃熱回収熱交換器（空気予熱器）の設置（1装置） ・ 排ｶﾞｽからの廃熱回収ﾎﾞｲﾗｰの設置（1装置） ・ 大型ﾌｧﾝの高効率ﾌｧﾝへの切替及びﾍﾞｰﾝﾀﾞﾝﾊﾟ化（2装置） ・ 大中型ﾌｧﾝの省電力ｲﾝﾊﾞｰﾀ化（5装置） ・ 焼成炉燃料複合化による空気率低減運転（1装置） ・ 大型ﾌﾟﾛｾｽｺﾝﾋﾟｭｰﾀ導入によるﾌﾟﾛｾｽ自動制御化（3装置） ・ 燃料量及び空燃比の自動制御化による省ｴﾈﾙｷﾞｰ化（全適用箇所） ・ 監視及び管理ﾃﾞｰﾀ共有化ｼｽﾃﾑ構築によるｴﾈﾙｷﾞｰ管理徹底（全工場）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山県共同石灰株式会社	・ 炉大定修に併せ築炉材の更新を図り炉壁からの放散熱低減（3装置） ・ 石灰焼成に掛かる無効熱量の低減化運転法案の確立（3装置） ・ 廃棄物など可燃物の燃料化技術開発

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

基準年度の石灰石の熱分解等により生成する非エネルギー起源温室ガス排出量　179,910 tCO_2